



# 埼玉県の経済情勢報告


平成30年7月

財務省関東財務局

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

## 1. 総論

### 【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」









| 項目   | 前回（30年4月判断） | 今回（30年7月判断） | 前回比較  |
|------|-------------|-------------|---|
| 総括判断 | 緩やかに回復しつつある | 緩やかに回復しつつある |  |

（注）30年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

#### （判断の要点）

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回っているものの、乗用車の新車登録届出台数、コンビニエンスストア販売額は前年を上回っており、全体として緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学が減少に転じているものの、生産用機械、食料品などは増加しており、全体として緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善している。

#### 【各項目の判断】

| 項目     | 前回（30年4月判断）                  | 今回（30年7月判断）                  | 前回比較  |
|--------|------------------------------|------------------------------|---|
| 個人消費   | 緩やかに回復しつつある                  | 緩やかに回復しつつある                  |  |
| 生産活動   | 持ち直しのテンポが緩やかになっている           | 緩やかに持ち直している                  |  |
| 雇用情勢   | 改善している                       | 改善している                       |  |
| 設備投資   | 29年度は減少見込みとなっている（全規模・全産業ベース） | 30年度は減少見通しとなっている（全規模・全産業ベース） |  |
| 企業収益   | 29年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）     | 30年度は減益見通しとなっている（全規模ベース）     |  |
| 企業の景況感 | 「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）      | 「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）      |  |
| 住宅建設   | 前年並みとなっている                   | 前年を上回っている                    |  |
| 公共事業   | 前年を下回っている                    | 前年を上回っている                    |  |

#### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、天候要因による衣料品の不調もあり、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。乗用車の新

車登録届出台数は、普通車、小型車は前年を下回っているものの、軽乗用車は前年を上回っている。  
これらのことなどから、個人消費は全体として緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 母の日などの特別な日では、普段控えがちな刺身や寿司などの高価格帯の商品が購入されており、特別な日や値段に見合う価値がある商品などは奮発して購入する傾向がみられている。(スーパー、大企業)
- 総菜ではてんぷらなどの揚げ物が売れ筋商品となっており、自宅で調理すると手間がかかって敬遠するような商品が好評である。(スーパー、大企業)
- クリアランスセールでは、日傘、サンダルなどの季節商材はよく売れたが、一方で、春物や初夏物の衣料品は猛暑の影響もあり売れ行きがよくなかった。(百貨店、大企業)
- 安心安全の意識の高まりから、ドライブレコーダーなどの売上も伸びており、客単価の上昇につながっている。(自動車販売店、中堅企業)

■ **生産活動 「緩やかに持ち直している」**

生産を業種別にみると、化学が減少に転じているものの、生産用機械、食料品などは増加しており、全体として緩やかに持ち直している。

- ここ最近のジェネリック医薬品の利用促進策を受けて出荷量が増えていたこともあって、昨年までは在庫を多めに確保していたが、今年からは供給が落ち着いてきたことから在庫量をコントロールしているため、生産量が減っている。(化学、大企業)
- 高精細の医療用や車載用ディスプレイの製造装置は引き合いが強い。(生産用機械、中堅企業)
- 野菜価格の高騰により3月以前は生産を絞っていたが、4月以降は価格も安定しているほか、主力商品の売上増加により、生産量は増加している。(食料品、中堅企業)

■ **雇用情勢 「改善している」**

有効求人倍率は緩やかに上昇しており、完全失業率は低い水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。

- 同業他社の初任給を上回るよう賃上げを行った。(不動産、中堅企業)
- 店内の雰囲気良さや働きやすさが人手確保につながることから、社会保険の整備や食洗機の導入など、労働環境の改善に取り組んでいる。(小売、大企業)

■ **設備投資 「30年度は減少見通しとなっている」** (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」30年4~6月期

○ 30年度の設備投資計画は、製造業では前年比2.3%の減少見通し、非製造業では同1.7%の減少見通しとなっており、全産業では同1.9%の減少見通しとなっている。

■ **企業収益 「30年度は減益見通しとなっている」** (全規模) 「法人企業景気予測調査」30年4~6月期

○ 30年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)は、製造業では前年比34.9%の減益見通し、非製造業では同13.1%の増益見通しとなっており、全体では同15.4%の減益見通しとなっている。

■ **企業の景況感 「『下降』超となっている」** (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」30年4~6月期

○ 先行きについては、30年7~9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設 「前年を上回っている」**

○ 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅のいずれも前年を上回っている。

- 複数の路線が利用できる利便性の高い駅の周辺では、徒歩で15分以上かかる賃貸物件が完成前に埋まるほどの人気であった。(不動産、中堅企業)

■ **公共事業 「前年を上回っている」**

○ 前払金保証請負金額を前年比で見ると、独立行政法人等、都道府県、国で前年を下回っているものの、市区町村で上回っており、全体として前年を上回っている。

# 埼玉県の経済情勢報告

## 資料編

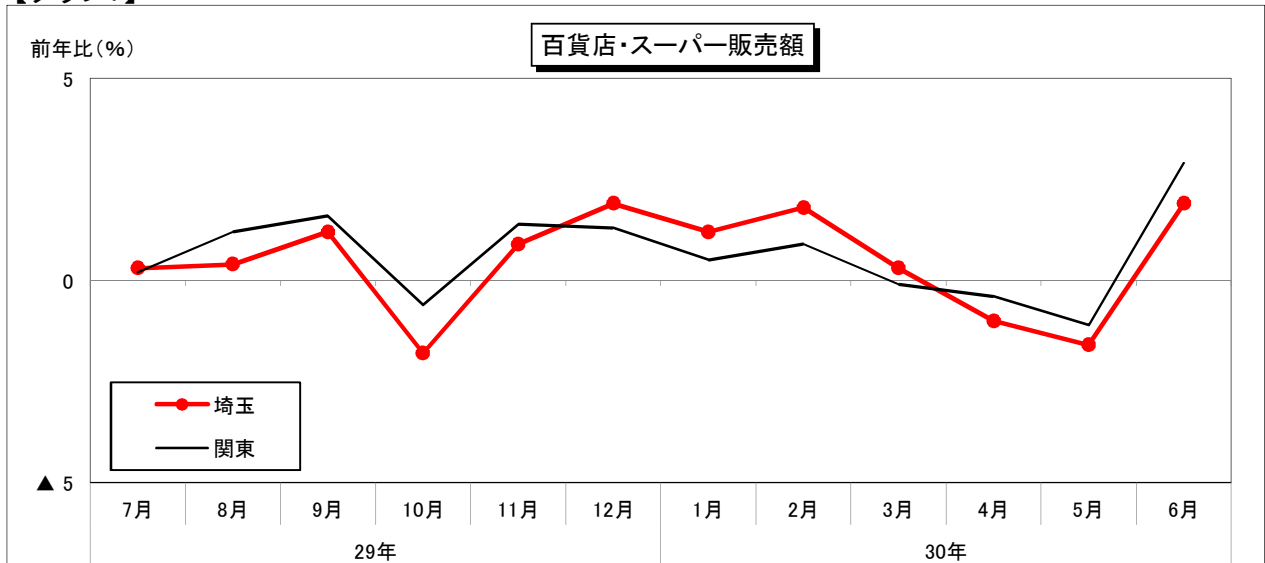
※掲載した経済指標等については速報値を含む。

※資料中の管内とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

# 1. 個人消費

緩やかに回復しつつある。

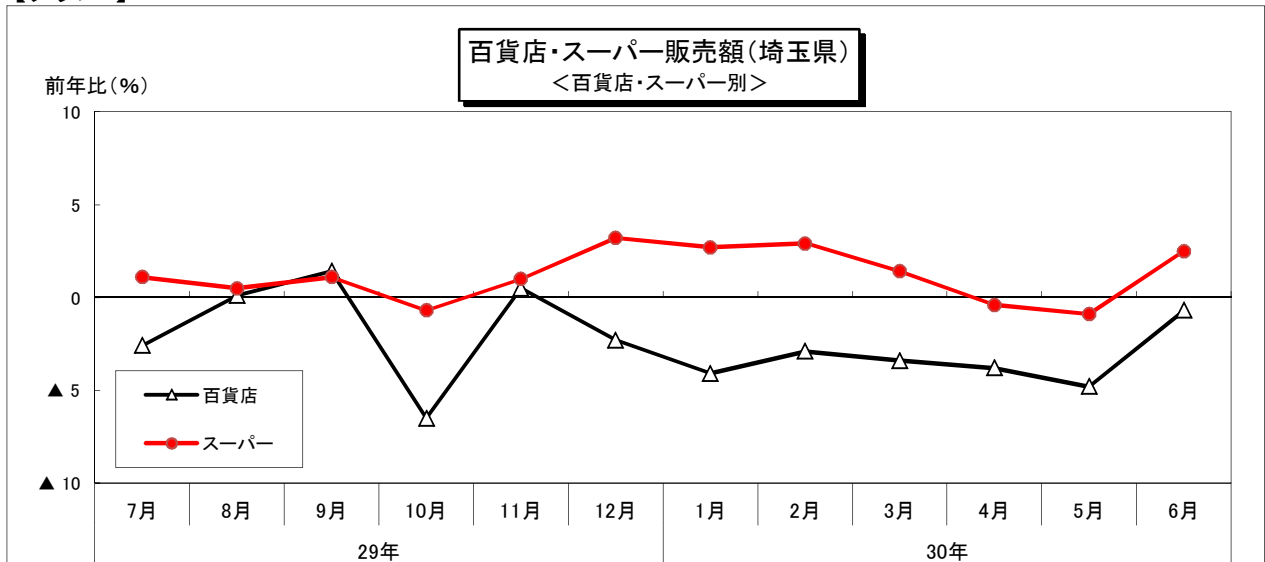
【グラフ1】



(注)全店ベース。関東とは、関東財務局管内に静岡県を含む。

【経済産業省】

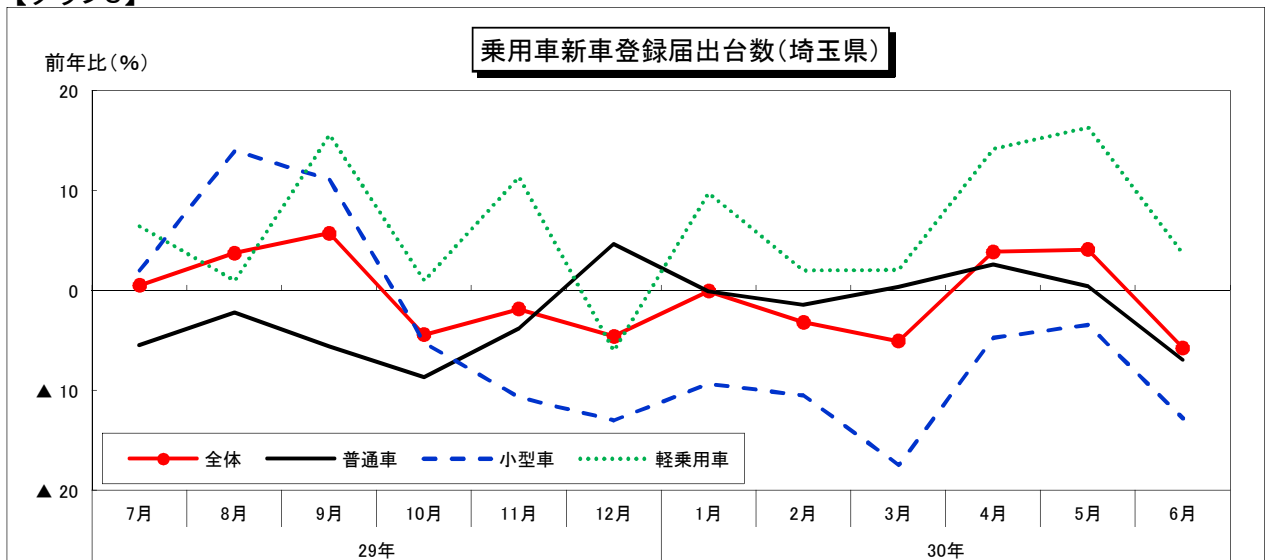
【グラフ2】



(注)全店ベース。

【経済産業省】

【グラフ3】

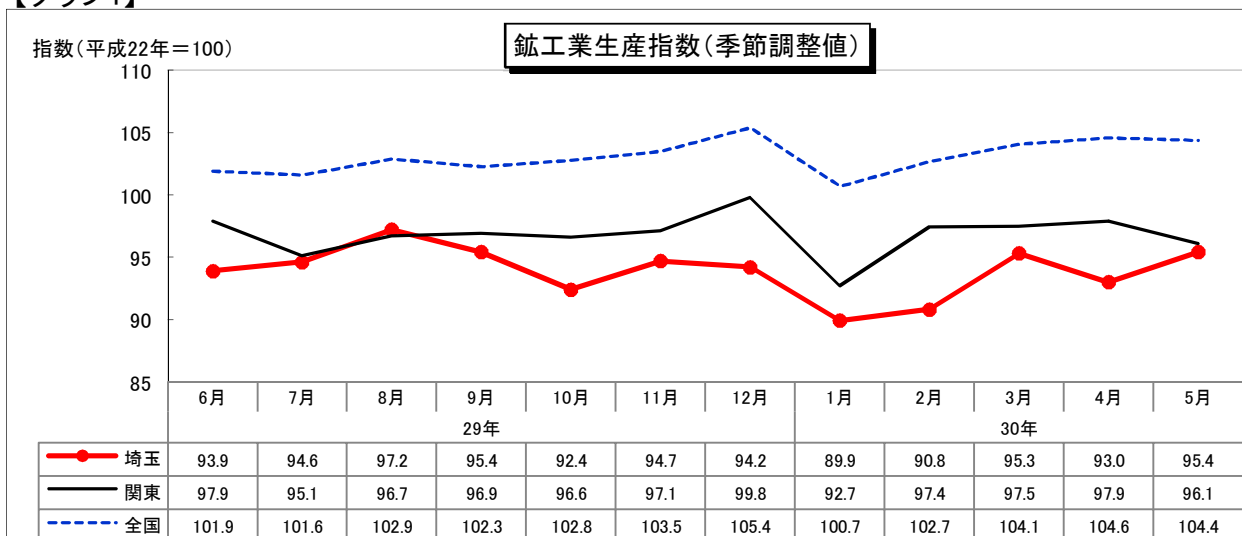


【日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】

## 2. 生産活動

緩やかに持ち直している。

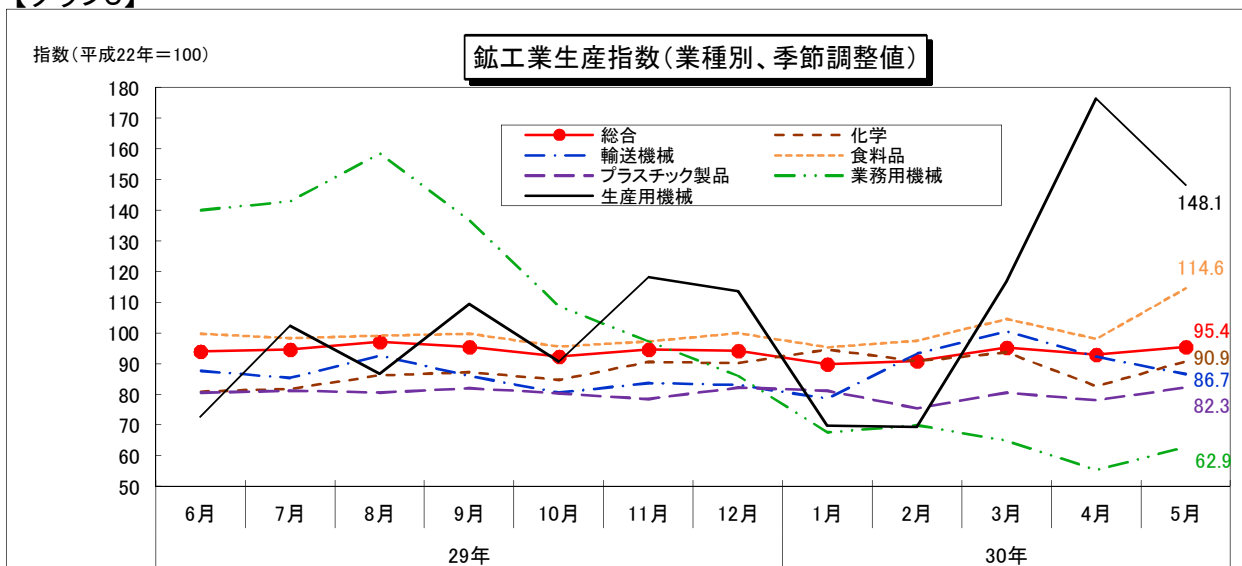
【グラフ4】



(注) 関東とは、関東財務局管内に静岡県を含む。

【埼玉県、関東経済産業局、経済産業省】

【グラフ5】

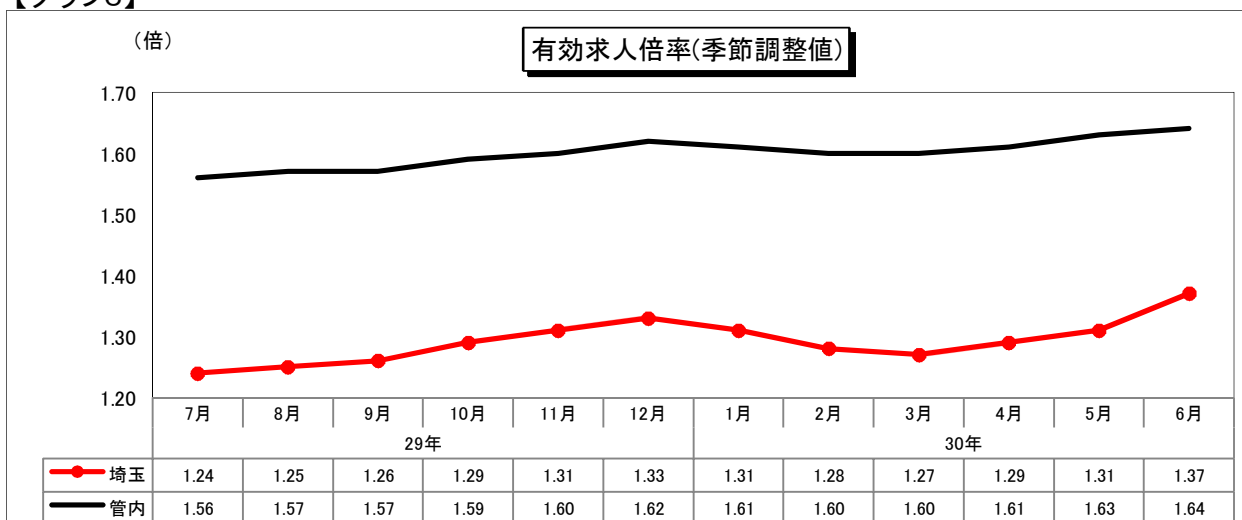


【埼玉県】

## 3. 雇用情勢

改善している。

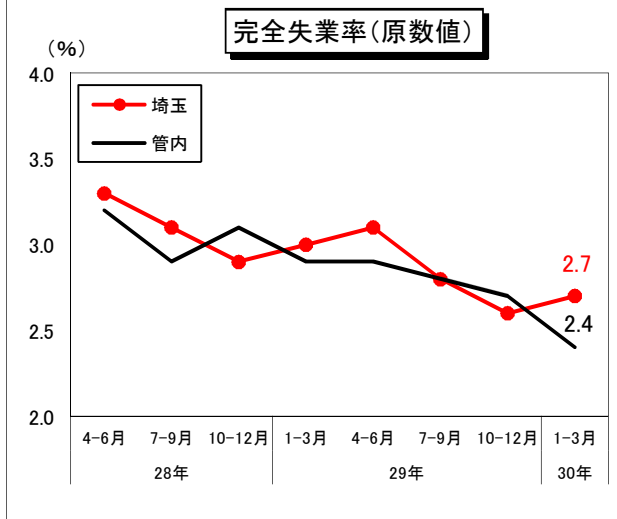
【グラフ6】



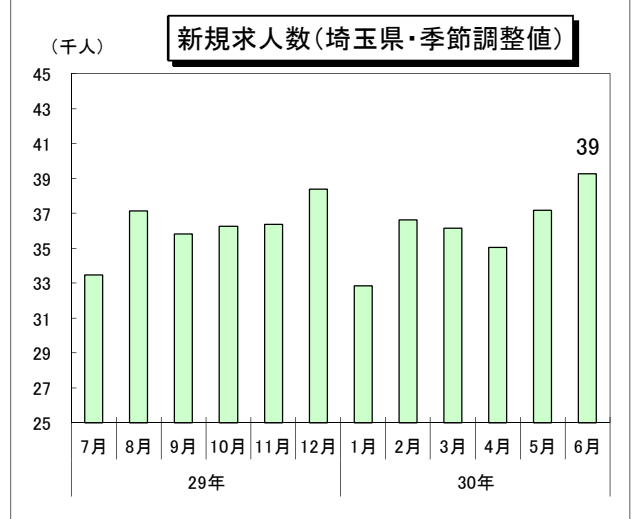
(注) パートを含む。

【厚生労働省】

【グラフ7】



【グラフ8】



【総務省】

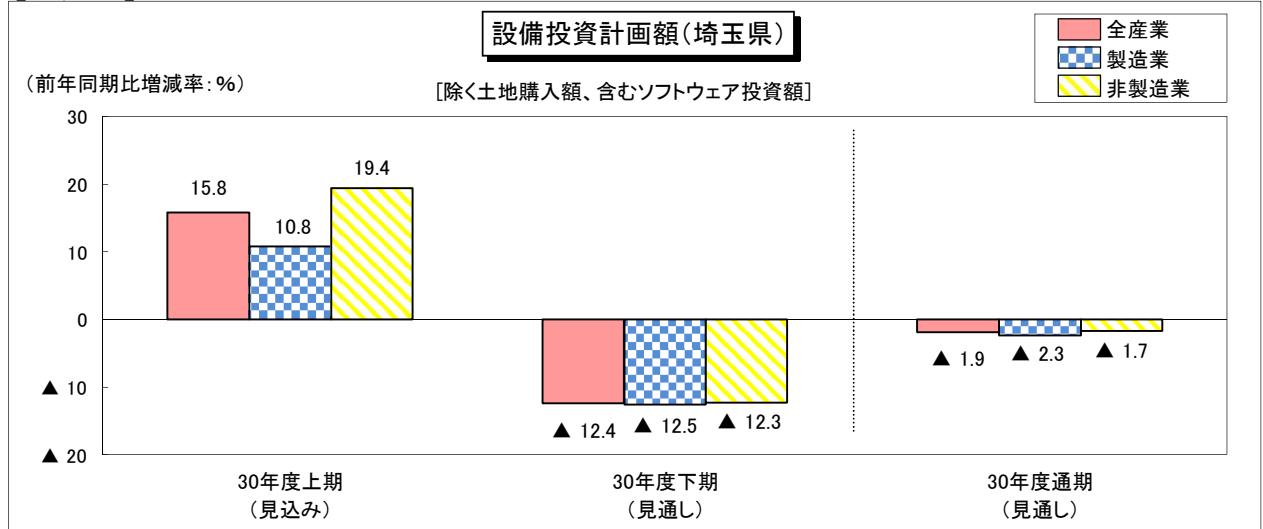
(注)パートを含む。

【厚生労働省】

#### 4. 設備投資

30年度は減少見通しとなっている(全規模・全産業ベース)。

【グラフ9】

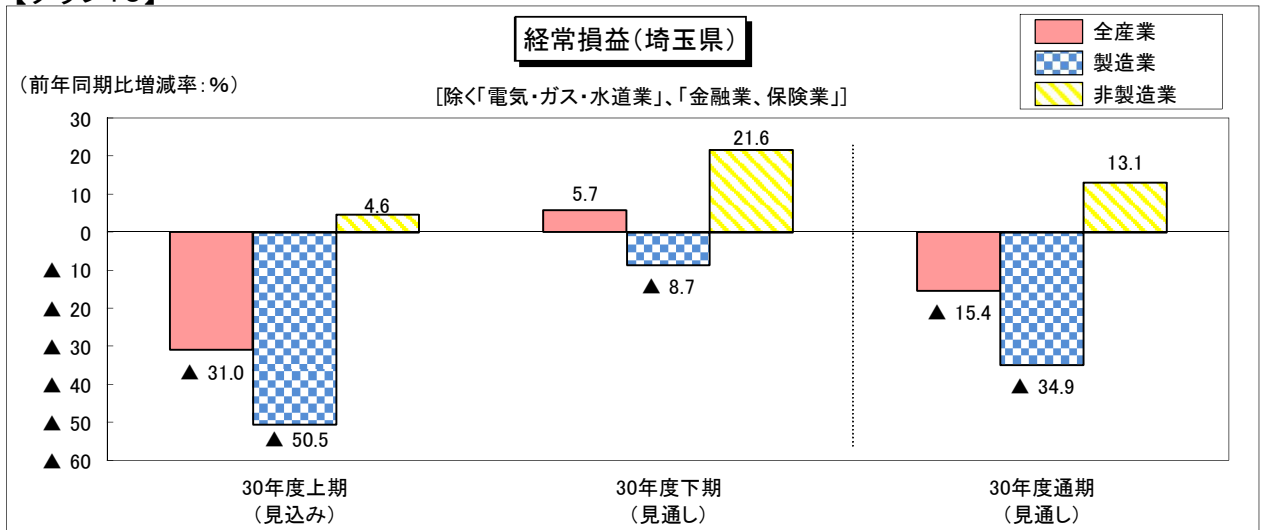


【法人企業景気予測調査(平成30年4~6月期調査)】

#### 5. 企業収益

30年度は減益見通しとなっている(全規模ベース)。

【グラフ10】

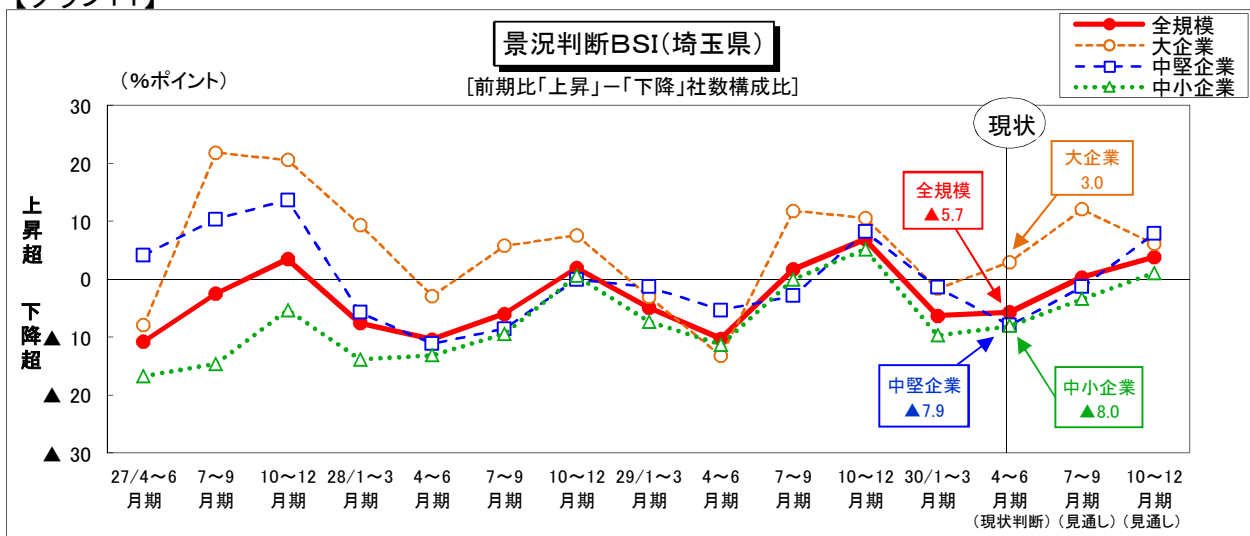


【法人企業景気予測調査(平成30年4~6月期調査)】

## 6. 企業の景況感

「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)。

【グラフ11】

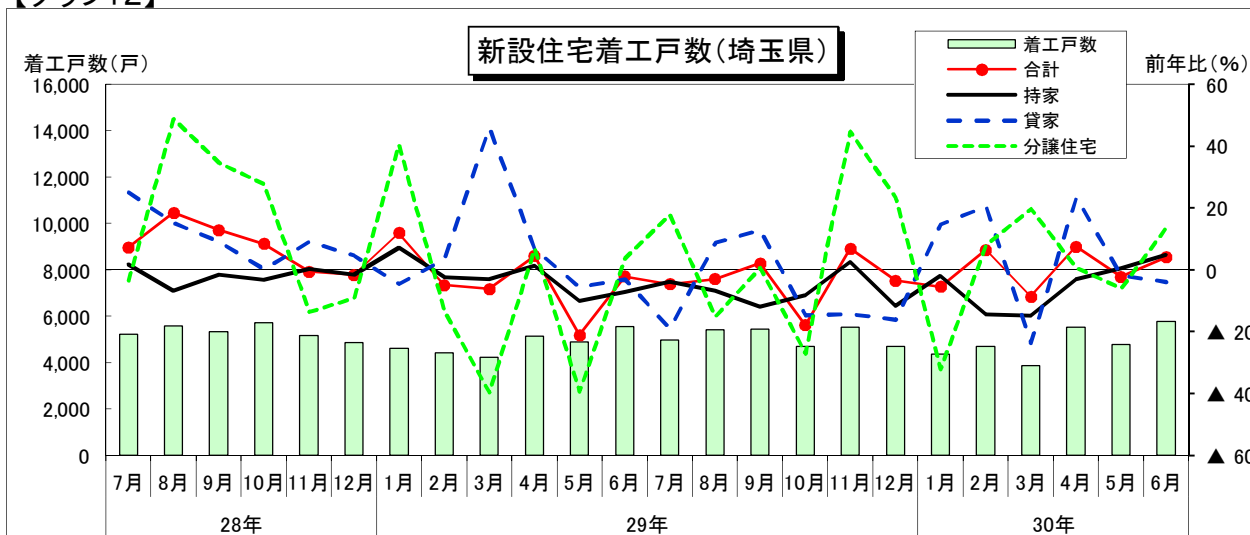


【法人企業景気予測調査(平成30年4~6月期調査)】

## 7. 住宅建設

前年を上回っている。

【グラフ12】

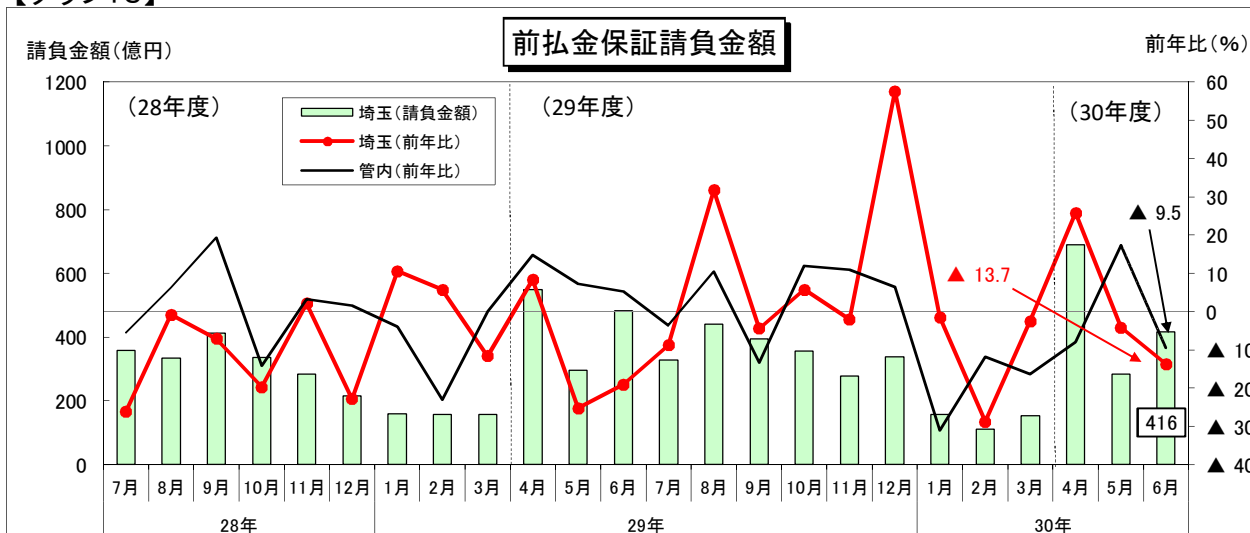


【国土交通省】

## 8. 公共事業

前年を上回っている。

【グラフ13】



【北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社】